令和3年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	三重県	市町村類型	Ⅱ－２
市町村名	大紀町	地方交付税種地	2-2

人口		
令和2年国調(人)	7,815	
平成27年国調(人)	8,939	
増減率　(%)	-12.6	

住民基本台帳人口（※7）		
令04.01.01(人)	7,875	
うち日本人(人)	7,775	
令03.01.01(人)	8,121	
うち日本人(人)	8,026	
増減率　(%)	-3.0	
うち日本人(%)	-3.1	

面積（㎢）	233.32
人口密度（人/㎢）	33
世帯数（世帯）	3,404

産業構造（※5）			
区分	令和2年国調	平成27年国調	
第1次	287	429	
	8.5	10.7	
第2次	978	1,191	
	28.8	29.7	
第3次	2,129	2,386	
	62.7	59.6	

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
	市区町村長	1	7,700
	副市区町村長	1	5,600
	教育長	1	5,200
	議会議長	1	2,850
	議会副議長	1	2,200
	議会議員	9	2,000

一般職員等（※6）	区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
	一般職員	122	366,976	3,008
	うち消防職員	-	-	-
	うち技能労務職員	13	34,957	2,689
	教育公務員	-	-	-
	臨時職員	-	-	-
	合計	122	366,976	3,008
	ラスパイレス指数			93.3

区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)
歳入総額	8,453,261	8,856,885
歳出総額	8,084,477	8,467,107
歳入歳出差引	368,784	389,778
翌年度に繰越すべき財源	3,097	44,142
実質収支	365,687	345,636
単年度収支	20,051	9,430
積立金	400,772	1,043
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	0	33,000
実質単年度収支	420,823	-22,527
基準財政収入額	809,066	834,376
基準財政需要額	4,560,240	4,374,910
標準税収入額等	987,681	1,021,143
経常経費充当一般財源等	4,010,205	4,037,783
歳入一般財源等	5,835,687	5,828,332
地方債現在高	10,600,496	10,273,652
うち公的資金	5,808,568	5,518,700
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	8,034,087	7,515,959
債務負担行為額（支出予定額）	680,000	680,000
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	50,000	50,000
積立金現在高 財政調整基金	2,236,165	1,835,393
積立金現在高 減債基金	109,778	109,713
積立金現在高 その他特定目的基金	3,097,403	3,002,779

区分	令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)
実質収支比率	7.5	7.4
経常収支比率	81.6	85.8
（※1）	(83.6)	(88.2)
標準財政規模	4,894,803	4,683,956
財政力指数	0.18	0.19
公債費負担比率	20.8	21.3
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	12.0	11.8
将来負担比率	8.8	10.0
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	介護保険特別会計
(4)	後期高齢者医療事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(5)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名

（※3）

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	698,191	8.3	698,191	14.6
地方譲与税	94,266	1.1	94,266	2.0
利子割交付金	584	0.0	584	0.0
配当割交付金	5,714	0.1	5,714	0.1
株式等譲渡所得割交付金	6,170	0.1	6,170	0.1
分離課税所得割交付金	－	－	－	－
地方消費税交付金	200,484	2.4	200,484	4.2
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0
軽油引取税交付金	－	－	－	－
自動車税環境性能割交付金	5,731	0.1	5,731	0.1
法人事業税交付金	7,864	0.1	7,864	0.2
地方特例交付金等	12,014	0.1	12,014	0.3
個人住民税減収補填特例交付金	2,457	0.0	2,457	0.1
自動車税減収補填特例交付金	1,845	0.0	1,845	0.0
軽自動車税減収補填特例交付金	512	0.0	512	0.0
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	7,200	0.1	－	－
地方交付税	4,084,581	48.3	3,751,174	78.2
普通交付税	3,751,174	44.4	3,751,174	78.2
特別交付税	333,407	3.9	－	－
震災復興特別交付税	－	－	－	－
(一般財源計)	5,115,600	60.5	4,782,193	99.7
交通安全対策特別交付金	530	0.0	530	0.0
分担金・負担金	4,171	0.0	－	－
使用料	18,792	0.2	－	－
手数料	4,348	0.1	－	－
国庫支出金	761,578	9.0	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	284,723	3.4	－	－
財産収入	25,479	0.3	14,073	0.3
寄附金	41,926	0.5	－	－
繰入金	210,882	2.5	－	－
繰越金	389,778	4.6	－	－
諸収入	85,754	1.0	1,691	0.0
地方債	1,509,700	17.9	－	－
うち減収補填債(特例分)	－	－	－	－
うち猶予特例債	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	113,200	1.3	－	－
歳入合計	8,453,261	100.0	4,798,487	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	698,191	100.0	－
法定普通税	698,191	100.0	－
市町村民税	303,674	43.5	－
個人均等割	12,539	1.8	－
所得割	261,015	37.4	－
法人均等割	16,109	2.3	－
法人税割	14,011	2.0	－
固定資産税	319,921	45.8	－
うち純固定資産税	319,750	45.8	－
軽自動車税	31,811	4.6	－
市町村たばこ税	41,773	6.0	－
鉱産税	1,012	0.1	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	698,191	100.0	－

区分		令和3年度		令和2年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.8	97.3	99.0	97.7
	市町村民税	99.2	98.3	99.3	98.5
	純固定資産税	98.5	96.5	98.7	96.9

公営事業等への繰出

合計	940,977
上水道	276,400
工業用水道	－
交通	－
電気	－
国民健康保険	127,293
その他	537,284

国民健康保険事業会計の状況

実質収支		5,711
再差引収支		-50,153
加入世帯数(世帯)		1,429
被保険者数(人)		2,097
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	71
	国庫支出金	－
	保険給付費	434

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	58,746	0.7	－	58,740
総務費	1,398,442	17.3	22,955	1,276,836
民生費	1,764,314	21.8	25,822	1,094,404
衛生費	731,695	9.1	13,750	455,121
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	457,801	5.7	253,832	228,411
商工費	300,104	3.7	84,275	214,634
土木費	318,167	3.9	215,531	166,481
消防費	1,302,472	16.1	906,446	363,937
教育費	506,319	6.3	102,661	393,357
災害復旧費	24,867	0.3	－	－
公債費	1,221,550	15.1	－	1,214,982
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,084,477	100.0	1,625,272	5,466,903

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,046,059	37.7	2,478,769	2,346,705	47.8
人件費	1,186,317	14.7	1,126,657	994,593	20.2
うち職員給	706,463	8.7	665,377	－	－
扶助費	638,192	7.9	137,130	137,130	2.8
公債費	1,221,550	15.1	1,214,982	1,214,982	24.7
内訳 元利償還金	1,221,550	15.1	1,214,982	1,214,982	24.7
内訳 うち元金	1,182,856	14.6	1,176,622	1,176,622	24.0
内訳 うち利子	38,694	0.5	38,360	38,360	0.8
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	3,388,279	41.9	2,767,433	1,663,500	33.9
物件費	648,709	8.0	494,222	391,810	8.0
維持補修費	134,918	1.7	130,033	98,328	2.0
補助費等	1,273,715	15.8	952,171	695,651	14.2
うち一部事務組合負担金	565,487	7.0	415,487	402,428	8.2
繰出金	664,577	8.2	574,287	477,711	9.7
積立金	666,360	8.2	616,720	－	－
投資・出資金・貸付金	－	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,650,139	20.4	220,701		
うち人件費	44,693	0.6	44,693		
内訳 普通建設事業費	1,625,272	20.1	220,701		
内訳 うち補助	157,619	1.9	15,435		
内訳 うち単独	1,446,463	17.9	201,576		
内訳 災害復旧事業費	24,867	0.3	－		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,084,477	100.0	5,466,903		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。